

経済・金融 フラッシュ

貿易統計 16年3月～1-3月期の外需 寄与度は前期比0.2%程度のプラスに

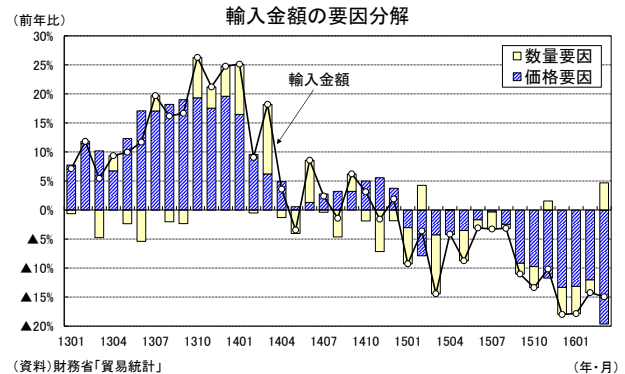
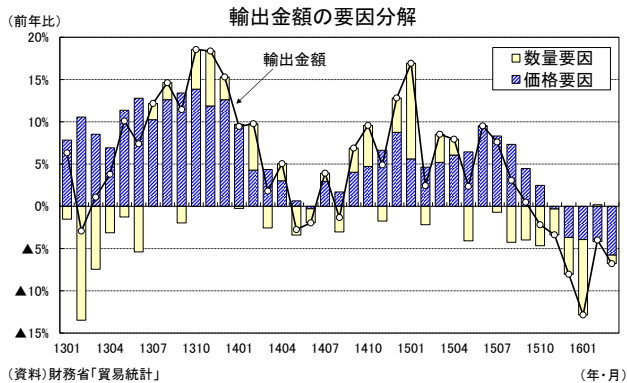
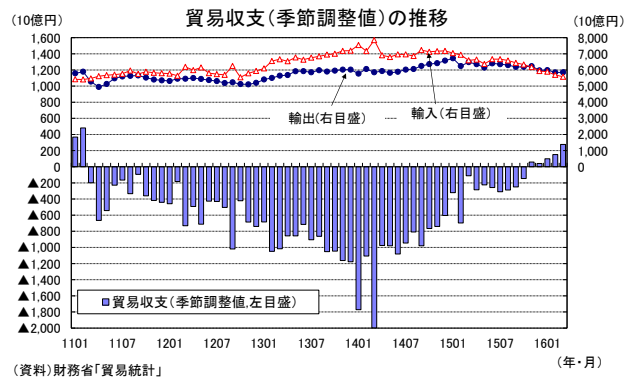
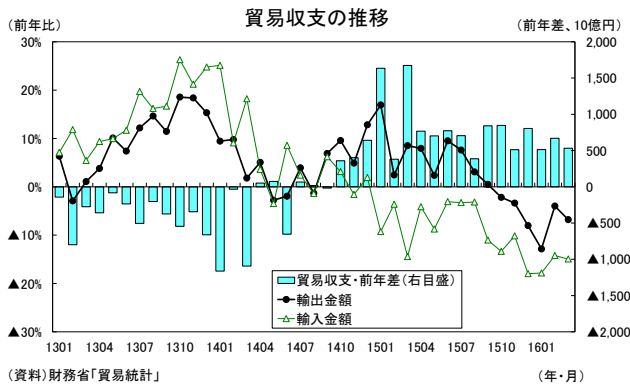
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 季節調整値の貿易収支は5ヵ月連続の黒字

財務省が4月20日に公表した貿易統計によると、16年3月の貿易収支は7,550億円と2ヵ月連続の黒字となったが、事前の市場予想（QUICK集計：8,833億円、当社予想は7,339億円）は若干下回った。輸出は前年比▲6.8%（2月：同▲4.0%）と6ヵ月連続で減少したが、輸入が前年比▲14.9%（2月：同▲14.2%）と輸出の減少幅を上回ったため、貿易収支は前年に比べ5,315億円の改善となった。

輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲1.0%（2月：同0.2%）、輸出価格が前年比▲5.8%（2月：同▲4.2%）、輸入の内訳は、輸入数量が前年比5.2%（2月：同▲2.3%）、輸入価格が前年比▲19.1%（2月：同▲12.2%）であった。



季節調整値の貿易収支は2,765億円の黒字となり、2月の1,504億円から黒字幅が拡大した。輸

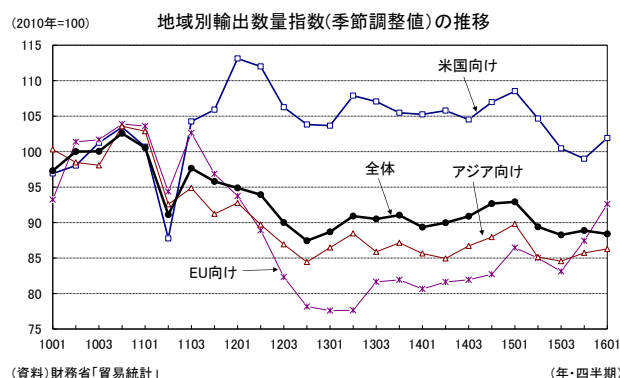
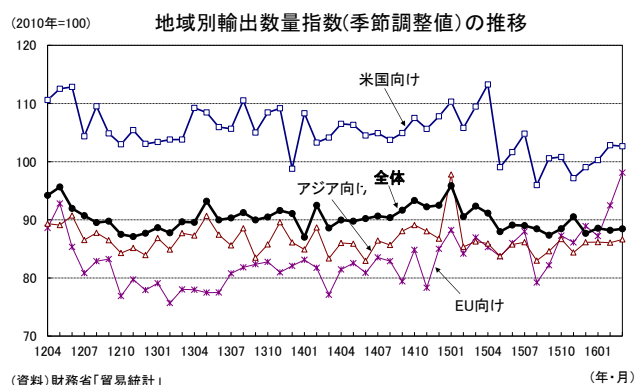
出が前月比 0.1% (2月:同▲2.4%) の横ばいにとどまる一方、円高の影響などから輸入が前月比 ▲2.1% (2月:同▲3.3%) と 8 ヶ月連続で減少した。貿易収支は 15 年 11 月に東日本大震災以降初の黒字となった後、輸入の減少を主因として黒字幅の拡大傾向が続いている。

2. 主要 3 地域向けの輸出は堅調

3 月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比 ▲6.1% (2月:同▲3.2%)、EU 向けが前年比 13.6% (2月:同 10.2%)、アジア向けが前年比 0.0% (2月:同 1.1%) となった。

1-3 月期の地域別輸出数量指数を季節調整値 (当研究所による試算値) でみると、米国向けが前期比 2.9% (10-12 月期:同▲1.4%)、EU 向けが前期比 5.9% (10-12 月期:同 5.2%)、アジア向けが前期比 0.6% (10-12 月期:同 1.4%)、全体では前期比 ▲0.5% (10-12 月期:同 0.7%) となった。主要 3 地域向けは堅調だったが、中東、中南米、ロシアなどその他地域が低調だったため、輸出数量全体では 2 四半期ぶりの低下となった。

年明け以降、海外経済に対して悲観的な見方が広がっているが、現時点では輸出の失速を起点とした景気の急速な悪化は回避されている。なお、景気の急減速が特に懸念されている中国向けの輸出数量指数 (季節調整値) は 15 年 10-12 月期に前期比 1.4% と 8 四半期ぶりの上昇となった後、16 年 1-3 月期も同 0.6% と持ち直しの動きを続けている。

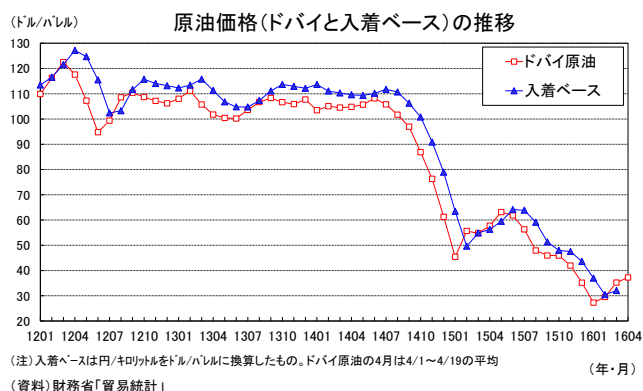


1-3 月期の輸入数量指数 (当研究所による季節調整値) は前期比 1.5% (10-12 月期:同▲1.4%) と 2 四半期ぶりの上昇となったが、個人消費を中心とした国内需要の弱さを反映し、均してみれば横ばい圏の推移が続いている。

3. 貿易黒字はしばらく続くが、定着の可能性は低い

3 月の通関 (入着) ベースの原油価格は 1 バレル=32.1 ドル (当研究所による試算値) となり、2 月の 30.4 ドルから上昇した。ドバイ原油は 1 月中旬の 20 ドル台半ばから足もとでは 30 ドル後半まで持ち直しており、通関ベースの原油価格も 4 月には 30 ドル台後半まで上昇することが見込まれる。

当研究所では原油価格の持ち直しが続くこと



を想定しており、円高の進展、海外経済の減速などから輸出は当面横ばい圏で推移すると予想している。このため、貿易黒字はしばらく続くものの、それが定着する可能性は低いと考えている。

4. 1-3 月期の外需寄与度は前期比 0.2%程度のプラスに

3月までの貿易統計と2月までの国際収支統計の結果を踏まえて、16年1-3月期の実質GDPベースの財貨・サービスの輸出入を試算すると、輸出が前期比1%程度の増加、輸入が前期比でほぼ横ばいとなることが見込まれる。この結果、1-3月期の外需寄与度は前期比0.2%と3四半期連続のプラス（10-12月期：同0.1%）となることが予想される。

当研究所では鉱工業生産、家計調査、建築着工統計等の結果を受けて、4/28のweeklyエコノミストレーターで1-3月期の実質GDP成長率の予測を公表する予定である。現時点では、外需が成長率を押し上げることに加え、うるう年による日数増の影響もあり民間消費が2四半期ぶりの増加となることなどから、前期比年率1%程度のプラス成長を予想している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。